

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,530,406	1,560,249	3,063,900
経常利益 (百万円)	26,908	25,802	53,360
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,066	16,141	29,011
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,370	26,960	39,973
純資産額 (百万円)	501,847	540,237	521,165
総資産額 (百万円)	1,487,791	1,549,273	1,525,912
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.12	71.29	128.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	29.4	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,603	5,025	47,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,189	15,903	11,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,389	1,699	17,663
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	179,806	175,058	182,561

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.59	46.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の推進、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

この取組みの一環として、平成29年9月にJCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市、以下、JCR）と業務資本提携をいたしました。同社の独自技術を活用した治療薬の開発に向けて米国での合弁会社の設立準備を進めております。また、同社の発行済株式総数の22%を取得いたしました。なお、JCR株式の取得にあたり、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆5,602億49百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益196億60百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益258億2百万円（前年同期比4.1%減）、特別利益に係会社株式売却益47億76百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は161億41百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品の使用促進やC型肝炎治療薬の需要減などにより市場がマイナス成長となる中、前年同期並みに推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みと投資を積極的に行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC₁・FLC₂の全国への拡大を進めております。また、顧客向けには、ALCと連動した調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS[®]（プレサス）₃」の普及により、安全な医薬品管理体制の構築や医療従事者の業務効率の改善に取り組んでおります。

営業面の強化については、2,000人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR₄として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆354億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は62億84百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

[用語解説]

- ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- PRESUS[®]（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C（大阪府中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、中国エリアにおける配送効率向上を目的とした「F D C 広島₁」（広島市佐伯区）を新設し、平成29年5月から稼働させるとともに、出荷能力の拡大を目的とした「R D C 沖縄₂」（沖縄県うるま市）の増設を平成29年11月の稼働に向け、計画どおりに進めております。さらに、現在、着手している「R D C 新潟」（新潟県見附市）のリプレースでは、労働人口の減少を見据え、より少ない人数で流通加工を可能とする新しい仕組みでの運用をめざすなど事業基盤強化に資する設備投資を進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は4,948億38百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は124億36百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

[用語解説]

- 1 F D C（Front Distribution Center）とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、R D Cを支援する物流センターであります。
- 2 R D C（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において新商品のワクチンや飼料添加物を中心に積極的な取組みを行ったことにより、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場において皮膚疾患治療薬や高齢化に関わる商品が伸長したことや、独自の動物病院向けW E B発注情報システム「M P +@（エムピープラス）」の利用が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、大手顧客との取引が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は315億46百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は7億79百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,492億73百万円となり、前連結会計年度末より233億61百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,062億62百万円となり、前連結会計年度末より111億8百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加182億6百万円によるものであります。

固定資産は4,430億11百万円となり、前連結会計年度末より122億52百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加62億92百万円、投資その他の資産の増加40億32百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1兆90億36百万円となり、前連結会計年度末より42億89百万円増加いたしました。

流動負債は9,332億71百万円となり、前連結会計年度末より50億19百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少56億49百万円、短期借入金の増加130億円によるものであります。

固定負債は757億64百万円となり、前連結会計年度末より7億29百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少28億35百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,402億37百万円となり、前連結会計年度末より190億71百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加120億73百万円、その他有価証券評価差額金の増加49億41百万円、非支配株主持分の増加45億85百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より75億3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,750億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、50億25百万円(前年同期比25億78百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益307億23百万円、減価償却費73億78百万円、売上債権の増加149億90百万円、たな卸資産の増加15億67百万円、仕入債務の減少88億35百万円、法人税等の支払45億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、159億3百万円(前年同期は21億89百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194億63百万円、関係会社株式の売却による収入49億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、16億99百万円(前年同期比46億89百万円の減少)となりました。これは主に借入金の増加98億73百万円、自己株式の取得による支出29億33百万円、配当金の支払45億10百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

新設

前連結会計年度末に計画しておりました主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当該変更は、当第2四半期連結累計期間において、事務所・物流設備の建設に着手することが確定したことによるものであります。

変更前

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)PALTAC 事務所・物流設備 用地	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫 用地	3,856	385	自己資金 及び借入 金	平成29年 3月	平成29年 9月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

変更後

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)P A L T A C R D C 杉戸(仮称)	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	23,016	3,857	自己資金 及び借入 金	平成29年 3月	平成31年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

拡充

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社P A L T A CのR D C 沖縄は、平成29年10月に竣工いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	9.37
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	7,679	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,420	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,632	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.39
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,365	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,726	1.52
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.34
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,152	1.29
計	-	70,072	28.66

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,420千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,632千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3,726千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

4. 当社は、自己株式19,612千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,766,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,591,200	2,245,912	-
単元未満株式	普通株式 167,196	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,245,912	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	19,612,300	-	19,612,300	8.02
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	19,766,100	-	19,766,100	8.08

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,267	158,160
受取手形及び売掛金	689,233	707,440
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	147,272	148,997
その他	75,267	73,596
貸倒引当金	658	702
流動資産合計	1,095,153	1,106,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,031	102,270
土地	115,289	118,680
その他(純額)	30,422	33,083
有形固定資産合計	247,743	254,035
無形固定資産		
その他	12,851	14,779
無形固定資産合計	12,851	14,779
投資その他の資産		
その他	171,667	175,703
貸倒引当金	1,503	1,507
投資その他の資産合計	170,164	174,196
固定資産合計	430,758	443,011
資産合計	1,525,912	1,549,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,602	854,953
短期借入金	3,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	8,150	7,859
未払法人税等	6,237	9,427
賞与引当金	8,689	7,904
返品調整引当金	634	534
厚生年金基金解散損失引当金	319	-
その他	40,617	36,591
流動負債合計	928,252	933,271
固定負債		
長期借入金	15,464	12,628
債務保証損失引当金	285	320
退職給付に係る負債	19,978	20,035
その他	40,767	42,780
固定負債合計	76,494	75,764
負債合計	1,004,746	1,009,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	266,611	278,685
自己株式	21,484	24,418
株主資本合計	401,888	411,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,555	59,496
繰延ヘッジ損益	5	9
土地再評価差額金	14,019	14,019
為替換算調整勘定	608	511
退職給付に係る調整累計額	1,427	929
その他の包括利益累計額合計	39,723	45,069
非支配株主持分	79,553	84,139
純資産合計	521,165	540,237
負債純資産合計	1,525,912	1,549,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,530,406	1,560,249
売上原価	1,421,005	1,449,296
売上総利益	109,401	110,952
返品調整引当金戻入額	775	634
返品調整引当金繰入額	660	534
差引売上総利益	109,515	111,052
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	34,334	35,272
福利厚生費	5,866	6,834
賞与引当金繰入額	7,994	7,764
退職給付費用	3,525	3,144
配送費	7,861	8,039
地代家賃	2,165	2,193
減価償却費	5,768	6,565
その他	21,162	21,578
販売費及び一般管理費合計	88,679	91,392
営業利益	20,836	19,660
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	1,271	1,212
情報提供料収入	3,724	3,784
不動産賃貸料	345	305
持分法による投資利益	587	619
その他	712	496
営業外収益合計	6,674	6,448
営業外費用		
支払利息	161	120
不動産賃貸費用	106	95
貸倒引当金繰入額	253	1
その他	79	88
営業外費用合計	601	306
経常利益	26,908	25,802

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	152	4
関係会社株式売却益	-	4,776
その他	14	274
特別利益合計	167	5,055
特別損失		
固定資産除売却損	36	128
減損損失	66	0
災害による損失	146	-
その他	50	5
特別損失合計	300	135
税金等調整前四半期純利益	26,775	30,723
法人税、住民税及び事業税	12,223	10,115
法人税等調整額	3,606	187
法人税等合計	8,616	9,927
四半期純利益	18,158	20,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,092	4,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,066	16,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	18,158	20,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	5,767
繰延ヘッジ損益	5	1
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	428	549
持分法適用会社に対する持分相当額	1,028	150
その他の包括利益合計	1,787	6,164
四半期包括利益	16,370	26,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,639	21,487
非支配株主に係る四半期包括利益	3,731	5,473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,775	30,723
減価償却費	6,602	7,378
減損損失	66	0
のれん償却額	110	238
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	100	35
賞与引当金の増減額(は減少)	1,211	868
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	11
売上債権の増減額(は増加)	24,439	14,990
たな卸資産の増減額(は増加)	6,173	1,567
仕入債務の増減額(は減少)	30,883	8,835
その他	2,126	4,647
小計	17,482	7,525
利息及び配当金の受取額	2,123	2,124
利息の支払額	155	114
法人税等の支払額	11,805	4,511
その他	41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,603	5,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	18,771	-
有形固定資産の取得による支出	18,239	19,463
有形固定資産の売却による収入	593	1,124
投資有価証券の取得による支出	1,048	223
投資有価証券の売却及び償還による収入	217	314
関係会社株式の売却による収入	-	4,937
その他	1,895	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,189	15,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	620	13,000
長期借入れによる収入	14,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,932	4,126
自己株式の取得による支出	0	2,933
配当金の支払額	3,396	3,623
非支配株主への配当金の支払額	824	887
その他	77	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,389	1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,149	9,175
現金及び現金同等物の期首残高	163,317	182,561
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339	1,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 179,806	1 175,058

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,254百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,373百万円
(株)オーファンパシフィック	314	(株)オーファンパシフィック	279
計	1,569	計	1,653

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	162,612百万円	158,160百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	18,770	18,770
預入期間が3か月を超える定期預金	1,576	1,476
その他	-	396
現金及び現金同等物	179,806	175,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,623	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,598	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,025,828	474,707	29,869	1,530,406	-	1,530,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	372	2	1,496	1,496	-
計	1,026,949	475,080	29,872	1,531,902	1,496	1,530,406
セグメント利益	9,139	10,694	638	20,472	363	20,836

(注)1.セグメント利益の調整額363百万円には、セグメント間取引消去1,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,245百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,034,129	494,575	31,543	1,560,249	-	1,560,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	262	2	1,535	1,535	-
計	1,035,400	494,838	31,546	1,561,784	1,535	1,560,249
セグメント利益	6,284	12,436	779	19,500	160	19,660

(注)1.セグメント利益の調整額160百万円には、セグメント間取引消去1,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,001百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円12銭	71円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	14,066	16,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,066	16,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,439	226,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

JCRファーマ株式会社の株式取得

当社は、平成29年9月21日付にて、JCRファーマ株式会社(以下「JCR」という。)との間で業務資本提携契約を締結するとともに、GLAXO GROUP LIMITED(以下「GSK」という。)との間で、GSKが保有するJCRの発行済株式総数の22%に相当する株式を同社から取得する旨の株式譲渡契約を締結し、平成29年10月31日付にてJCR株式を取得いたしました。これにより、JCRは当社の持分法適用関連会社となっています。

1. 株式取得の相手会社の名称及び事業の内容

株式取得の相手会社の名称 JCRファーマ株式会社

事業の内容 医薬品、再生医療等製品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入
医療用機器および実験用機器の売買ならびに輸出入

2. 株式取得の主な理由

当社は、長期的視点に立った両社のさらなる企業価値の向上、そして持続的な発展を図るため、これまでの提携関係を深耕してより強固なものとし、当社の持つ物流力および販売力、そしてJCRがもつ創薬力といったそれぞれの強みをより一層効果的、友好的に活かしていくことを目的として、同社の株式の取得を決定しました。

3. 株式取得日

平成29年10月31日

4. 取得する株式の数

7,132,823株

5. 取得価格

21,184百万円(1株当たり2,970円)

6. 当社の持株比率

株式取得前 0.46%

株式取得後 22.46%

2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成29年10月10日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称

株式会社メディパルホールディングス2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

2. 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の102.5%(各本社債の額面金額1,000万円)

3. 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の105.0%

4. 発行価額の総額

300億円および代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

5. 利率

本社債には利息は付さない

6. 払込期日および発行日

平成29年10月10日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）

7. 償還の方法

本社債の額面金額の100%で償還する。但し、発行要項に一定の定めがある。

8. 償還期限

平成34年10月7日

9. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容および数

種類および内容

当社普通株式（単元株式数100株）

数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 発行する新株予約権の総数

3,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

(3) 新株予約権の行使に際して払い込むべき価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当初、2,307円とする。

転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(4) 行使期間

平成29年10月24日から平成34年9月23日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

(5) その他の新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

10. 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

11. 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金の用途は以下を予定している。

平成29年10月31日に行われたJCRファーマ株式取得の資金として211億84百万円を充当。

平成29年9月22日に行われた自己株式取得の資金として29億32百万円を充当。
手取金総額から上記 および の合計額を差し引いた残額を、平成32年3月末までに、システム投資資金に充当。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....3,598百万円
- (2) 1株当たりの金額.....16円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。